

令和5年度南海トラフ地震に関する県民意識調査結果（概要）

（危機情報課）

1 調査の概要

県民の大規模地震に対する防災意識や防災対策の実施状況、経年変化等を把握するため、毎年11月から1月にかけて、県民意識調査を実施しており、今回で23回目となる。

今年度は、調査期間中の元日に能登半島地震が発生し、その前後で県民の防災に対する意識が高揚したことが明らかとなったことから、この機を捉え、来年度以降、積極的に防災啓発事業を実施し、意識の高揚を維持させていく。

2 主な調査結果（2%以上の増を「↑」、減を「↓」、それ以内の変動を「→」と表記）

（1）南海トラフ地震に関する関心について（回答数 1,959）

調査項目		3年度		4年度		5年度 地震前		5年度 地震後
南海トラフ地震 の関心度	非常に関心がある	63.0%	→	64.1%	→	62.2%	↑	81.7%
	多少関心がある	32.7%	→	32.2%	↑	35.1%	↓	17.4%
	あまり関心はない	3.4%	→	3.2%	→	2.4%	→	0.5%
	全く関心がない	0.9%	→	0.5%	→	0.4%	→	0.4%

（2）津波に対する行動について（回答数 1,959）

調査項目		3年度		4年度		5年度 地震前		5年度 地震後
突然、震度6強以上の地震（立っていることが困難な揺れ。家の中では固定していない家具類はほとんど倒れる。）が起きた場合、あなたはどのように行動しますか。 （浸水想定区域にお住まいの方は自宅や自宅周辺で地震にあった場合、それ以外の方は沿岸を訪れていて地震にあった場合を想定）	揺れを感じたら直ちに近所の高台や津波避難ビル、津波避難タワー、命山などに避難する	52.1%	↓	42.5%	↑	46.8%	↑	52.8%
	津波警報の発表を見聞きしてから近所の高台や津波避難ビル、津波避難タワー、命山などに避難する	23.0%	↑	33.1%	↓	29.5%	→	28.7%
	周りの人が避難している姿を見たら近所の高台や津波避難ビル、津波避難タワー、命山などに避難する	6.4%	→	5.9%	→	5.5%	→	5.4%
	早期避難意識 小計	81.5%	→	81.5%	→	81.8%	↑	86.9%
	海の水が引いているのを見たら近所の高台や津波避難ビル、津波避難タワー、命山などに避難する	1.3%	→	0.9%	→	0.4%	→	0.4%
	沖合に高い波が見えたら近所の高台や津波避難ビル、津波避難タワー、命山などに避難する	0.6%	→	0.2%	→	0.4%	→	0.2%
	自宅の高い場所へ避難でとどまる	10.8%	→	11.6%	→	12.6%	↓	9.8%
	どのように行動したらよいかわからない	3.7%	→	3.4%	→	2.6%	→	1.0%
その他	2.1%	→	2.2%	→	2.2%	→	1.8%	

(3) 大規模地震に対する家庭内の備蓄について (回答数 1,959)

調査項目		3年度		4年度		5年度 地震前		5年度 地震後
ローリングストックの認知度		83.7%	↑	85.7%	→	85.4%	↑	89.1%
食料備蓄状況	備蓄あり	86.7%	↑	91.5%	→	90.0%	↑	93.4%
	7日分以上	7.3%	↑	13.5%	↑	18.5%	↑	22.1%
	4～6日分	24.1%	↓	15.3%	→	15.1%	→	13.3%
	1～3日分	55.3%	↑	62.7%	↓	56.4%	→	58.0%
	備蓄なし	9.9%	↓	5.6%	→	5.8%	→	4.1%
飲料水備蓄状況	備蓄あり	85.0%	↑	89.0%	→	90.9%	→	92.0%
	7日分以上	9.4%	↑	14.8%	↑	23.9%	↑	27.0%
	4～6日分	22.9%	↓	15.8%	→	15.1%	→	15.7%
	1～3日分	52.7%	↑	58.4%	↓	51.9%	↓	49.3%
	備蓄なし	12.7%	↓	8.5%	↓	5.8%	→	6.3%
携帯トイレ・ 簡易トイレ 備蓄状況	備蓄あり	48.6%	↑	56.9%	↓	53.7%	↑	65.1%
	7日分以上	5.7%	↑	10.2%	↑	14.7%	↑	20.4%
	4～6日分	8.8%	↑	11.0%	→	9.9%	↑	13.2%
	1～3日分	34.1%	→	35.7%	↓	29.1%	↑	31.5%
	備蓄なし	43.7%	↓	37.4%	↑	41.2%	↓	31.1%

(4) 「南海トラフ地震臨時情報」の認知度について (回答数 1,959)

調査項目		3年度		4年度		5年度 地震前		5年度 地震後
「南海トラフ地震臨時情報」が発表されることについて	知っている (内容を概ね理解している)	26.4%	↓	24.4%	↑	32.2%	↑	37.0%
	聞いたことはあるが、内容は知らない	36.1%	→	37.4%	→	35.6%	↓	32.0%
	聞いたことがない	37.5%	→	38.2%	↓	32.2%	→	31.1%

(5) 防災訓練・自主防災組織について (回答数 1,959)

調査項目	3年度		4年度		5年度 地震前		5年度 地震後
自主防災組織活動参加状況 (何らかの活動に参加)	38.8%	↑	47.0%	↑	49.5%	↑	59.3%

3 分析

- 全体的に昨年度に比べ関心が高まる結果となったが、これは、元日に発生した能登半島地震の影響が大きく、災害を自分事として意識した結果と思われる。
- 11月下旬から1月末までの調査期間のうち、地震発生前後で分けて回答を比較したところ、地震発生後の方が、全項目で関心や対策が高くなっていた。地震に対する心配事では、「地割れ、陥没」「火災の発生」「液状化現象」といった能登半島地震で被害があった事象が大きく増えるとともに、実施している防災対策として、「防災について家族で話し合っている」「防災アプリをダウンロードしている」などが増えている。

- ・南海トラフ地震に関する関心は、「非常に関心がある」が、昨年度の64.1%から地震発生前では62.2%と横ばいであったが、地震発生後は81.7%と、地震発生前と比較しても急上昇した。
- ・津波に対する行動については、「揺れを感じたら直ちに」「津波警報の発表を見聞きしてから」「周りの人が避難している姿を見て」避難の合計は、昨年度の81.5%から地震発生前では81.8%と横ばいであったが、地震発生後では86.9%まで上昇した。
- ・家庭内備蓄については、昨年度と比べて地震発生前ではほぼ横ばいであったが、地震発生前より上昇し、さらに、内訳も目標とする7日分の割合が増えている。
- ・自主防災組織活動参加状況についても、コロナ禍の昨年度に比べて、地震発生前、発生後ともに上昇している。

4 今後の取組

- ・コロナ禍で地域防災力の低下が懸念されている中で、能登半島地震は防災への関心を高めるきっかけとなっている。
- ・自助の基本となる「わたしの避難計画」の作成のほか、防災訓練など自主防災組織の活動への参加意識が高まるよう、市町と連携して取組を強化していく。
- ・実災害により一時的に防災意識が高揚する一方で、関心を持続させるためには防災啓発を継続する必要があるとあり、来年度からのサテライト地震防災センター事業などにより、地域に根ざした防災知識の普及活動を行っていく。

5 その他

回答者の性別及び年齢層については、過去と大きな差異は無かった（下表参照）。

調査年度		人数	性別			年齢								
			割合(%)	男性	女性	その他	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代
令和3年度 ※2部構成	(回答1,242) 基本編	人数	568	667	7	17	50	183	293	326	200	142	31	
		割合(%)	45.7	53.7	0.6	1.4	4.0	14.7	23.6	26.2	16.1	11.4	2.5	
	(回答955) 備え編	人数	440	513	2	16	49	138	222	252	147	102	29	
		割合(%)	46.1	53.7	0.2	1.7	5.13	14.5	23.2	26.4	15.4	10.7	3.0	
令和4年度	(回答1,841)	人数	911	922	8	17	97	197	422	503	395	184	26	
		割合(%)	49.5	50.1	0.4	0.9	5.3	11	22.9	27.3	21.5	10.0	1.4	
令和5年度	能登半島 地震前 (回答1,139)	人数	575	560	4	15	83	146	215	337	202	117	22	2
		割合(%)	50.5	49.2	0.4	1.3	7.3	12.8	18.9	29.6	17.7	10.3	1.9	0.2
	能登半島 地震後 (回答820)	人数	426	388	6	21	52	106	202	223	155	57	4	0
		割合(%)	52.0	47.3	0.7	2.6	6.3	12.9	24.6	27.2	18.9	7.0	0.5	0.0